

「第2回放射能に関する市民意識調査」の結果 (概要版)

福島市では、原発事故や放射能問題に対して、市民の皆さまがどのような考えや要望をお持ちなのかをお聴きするため、前回の調査（平成24年5月実施）から2年経過後の平成26年5月に再度調査を実施いたしました。

このほど調査の結果がまとまりましたので、概要をお知らせします。

福島市では、この結果をふまえて、「福島市復興計画」に基づき、「子どもからお年寄りまで、暮らしてよかったと実感できるまち」の実現を目指し、「希望ある復興」を全力で進めてまいります。

■調査の概要■

1. 調査の目的

放射能問題に関する市民の意識等を把握するとともに前回の調査（平成24年5月実施）の結果と比較して、市民の意識の変化を時系列的に把握することで、放射能対策をはじめとする福島市の復興計画の推進に役立てる。

2. 調査対象：3,500名

- (1) 福島市在住の満20歳以上の男女 3,000名
(住民基本台帳から抽出)
- (2) 市外へ避難している満20歳以上の男女 500名
(全国避難者情報システムから抽出)

3. 調査方法

郵送配布・郵送回収

4. 調査期間

平成26年5月7日に郵送、同月中に回収

5. 回収状況

回答者 1,515名（回収率：43.3%）

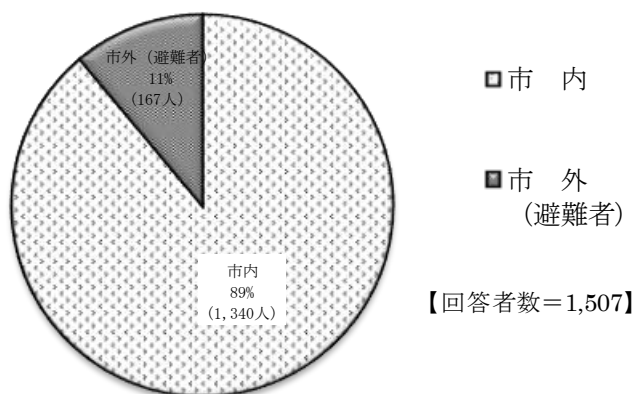
6. 調査項目作成・分析

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 地域復興支援部門
福島大学人間発達文化学類 牧田 実 教授

1 回答者の属性

(1) 居住地

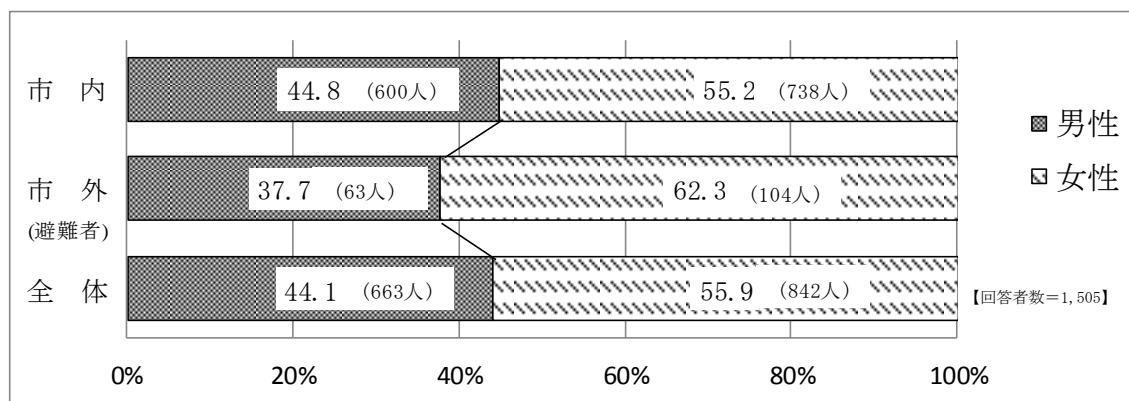
【 回答者の居住区域（2区分） 】



回答者の居住地を、市内と市外（避難者）の2区分で見ると、市内が89%、市外が11%である。

(2) 性別

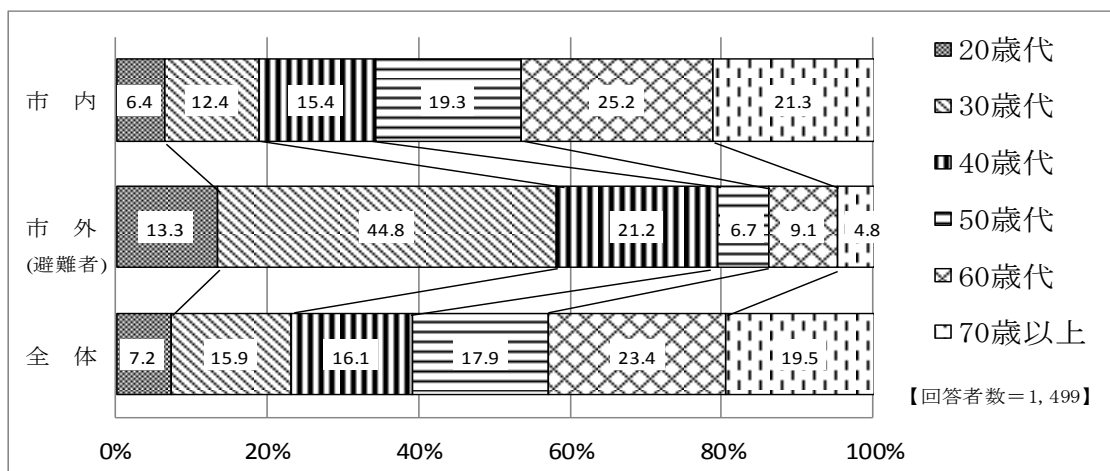
【 回答者の性別—地域別— 】



回答者の性別は、全体では、男性44%、女性56%である。また、市外避難者については、男性38%、女性62%である。

(3) 年齢

【 回答者の年齢層—地域別— 】



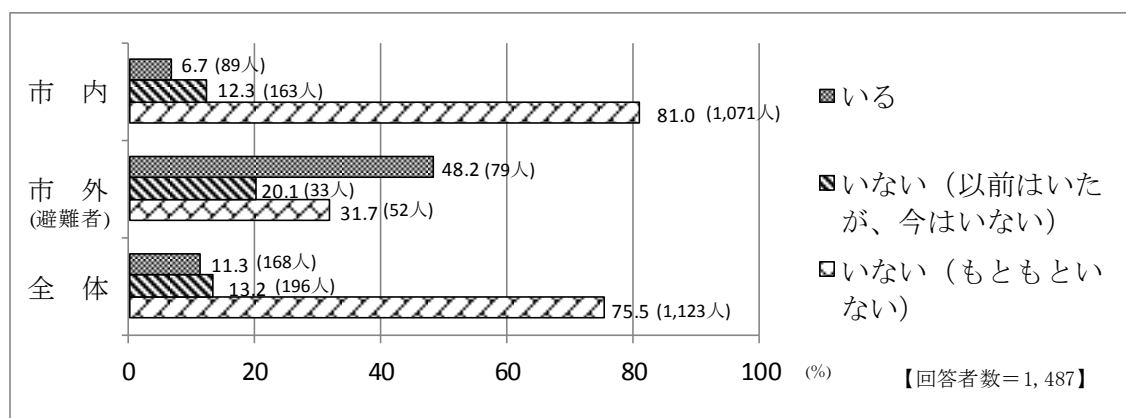
回答者の年齢を10歳階級で見ると、全体としては、20歳代7%、30歳代16%、40歳代16%、50歳代18%、60歳代22%、70歳以上20%である。地域別にみると、市外避難者は、20歳代13%、30歳代45%、40歳代21%であり、合わせて8割を占め、全体の分布と比べると、若年層の割合が多い。

2. 原子力発電所の事故による生活の変化

(1) 離れて暮らすようになった家族の有無

原発事故をきっかけに離れて暮らすようになった家族がいるかどうか、「いる」「いない(以前はいたが、いまはいない)」「いない(もともといない)」の3つの選択肢で聞いた。

【 別居家族の有無—地域別— 】



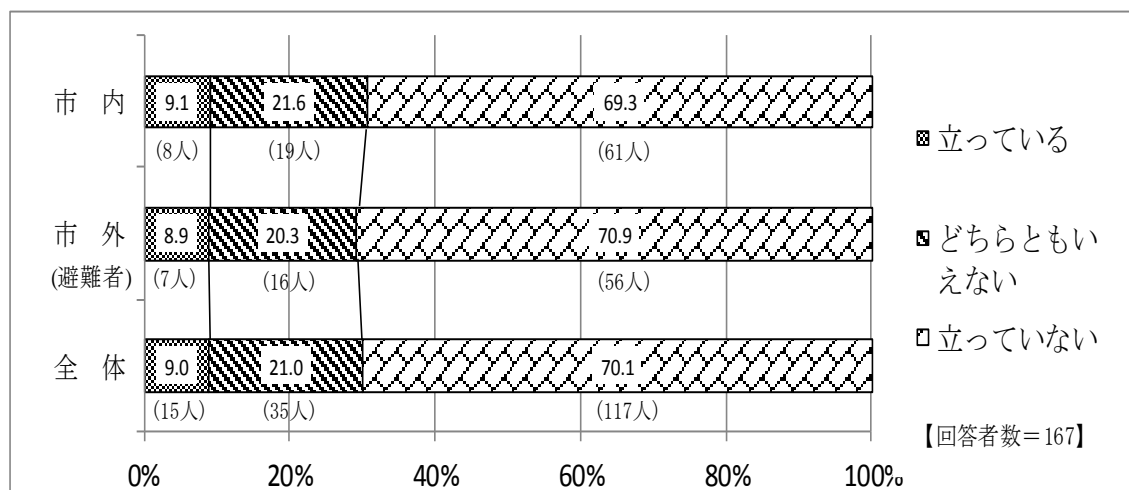
「いる」と回答したのは、全体として11%で前回調査の14%から3ポイント減少した。また、「もともといない」が76%、「以前はいたが今はいない」が13%である。

市内居住者の場合、別居家族が「もともといない」と「以前はいたが今はいない」を合わせると 93%であり、「いる」は 7%である。市外避難者の場合、「いまでも別居家族がいる」が 48%であり、別居が解消された家族は 20%いる。

(2) ふたたび一緒に暮らせる見通し

現在も離れて暮らす家族がいると答えた人に、ふたたび一緒に暮らせる見通しが立っているかどうか、「立っている」「立っていない」「どちらともいえない」の3つの選択肢で聞いた。

【 ふたたび一緒に暮らせる見通し-地域別- 】



全体では、「見通しが立っている」のは9%で、「立っていない」が70%、「どちらともいえない」が21%となった。居住地域別ではほとんど違いがみられない。

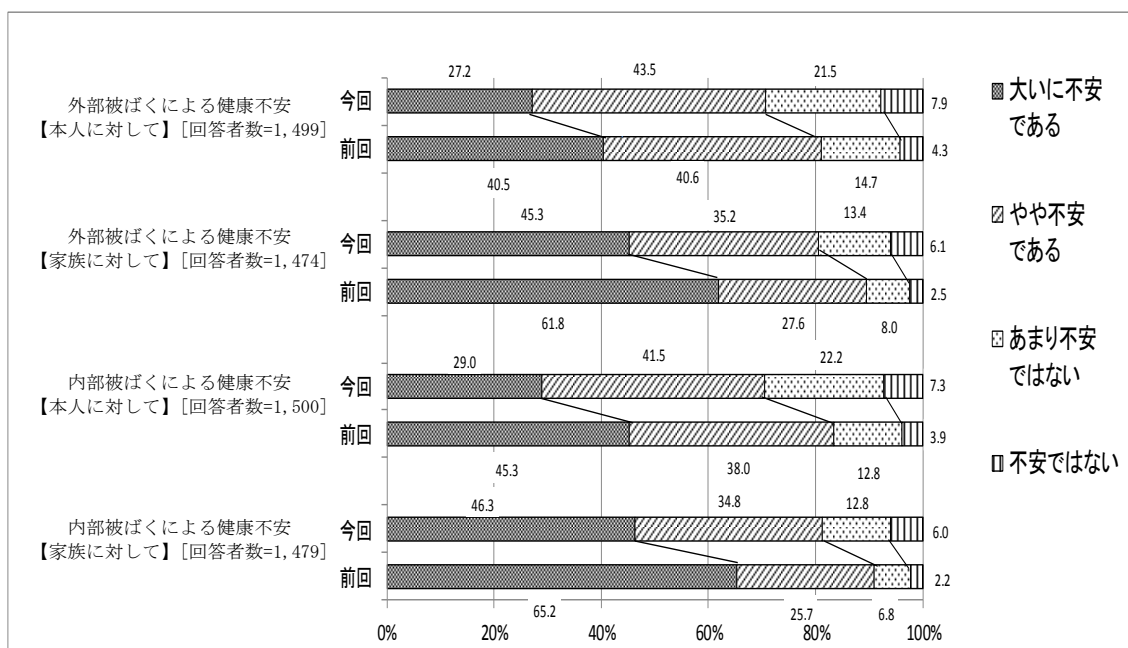
前回の調査結果と比べると、回答者数は前回の410人に対して、今回は167人と少ない中で、「見通しが立っている」が7ポイント下がり、「立っていない」が9ポイント上がっている。

3. 放射線による健康不安

(1) 外部被ばくと内部被ばくの不安

放射線による健康不安について、外部被ばくと内部被ばくのそれぞれについて、回答者本人と家族の健康におよぼす影響への不安を、「大いに不安である」「やや不安である」「あまり不安ではない」「不安ではない」の4つの選択肢で聞いた。

【 放射線による健康不安-全体- 】



外部被ばくによる自分の健康への影響に関しては、「大いに不安」が27%、「やや不安」が44%であり、合わせると7割の人が不安であると回答している。同様に、本人ではなく、家族の健康への影響に関しては、「大いに不安」が45%、「やや不安」が35%であり、8割が不安であると回答している。

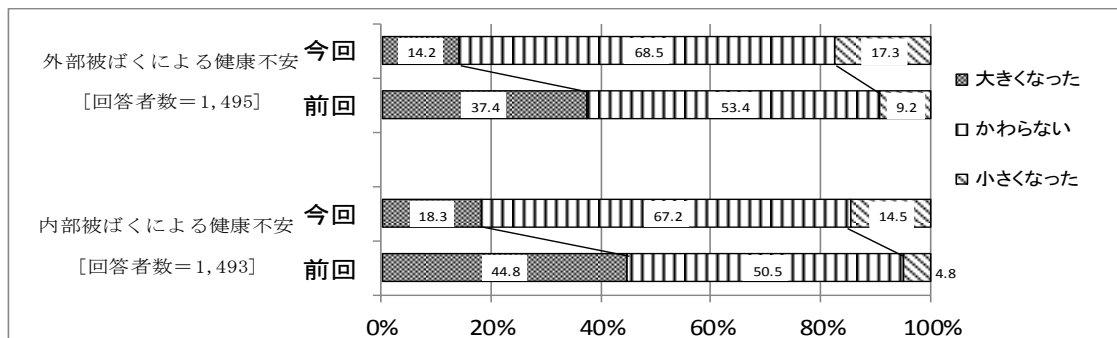
内部被ばくによる本人の健康への影響に関しては、「大いに不安」が29%、「やや不安」が42%であり、7割の人が不安であると回答している。内部被ばくが本人ではなく、自分の家族の健康におよぼす影響に関しては、「大いに不安」が46%、「やや不安」が35%であり、8割が不安であると回答している。

なお、前回の調査と比べると、「大いに不安」は、全体として減少傾向にあり、外部被ばく（本人）では13ポイント、外部被ばく（家族）では17ポイント、内部被ばく（本人）では16ポイント、内部被ばく（家族）では19ポイント、それぞれ低下している。「おおいに不安」と「やや不安」を合わせた割合は、本人と家族でそれぞれ10ポイントほど減少している。

（2）不安の変化

外部被ばくと内部被ばくによる健康不安について、ここ3年での変化を「大きくなった」「かわらない」「小さくなった」の3つの選択肢で聞いた。

【 放射線による健康不安の変化-全体- 】



外部被ばくによる健康不安が「大きくなった」のは14%で、前回調査の37%から23ポイント減少しており、「小さくなった」のは17%で、前回調査の9%から8ポイント増加している。

内部被ばくによる健康不安が「大きくなった」のは18%で、前回調査の45%から27ポイント減少しており、「小さくなった」のは15%で、前回調査の5%から10ポイント増加している。

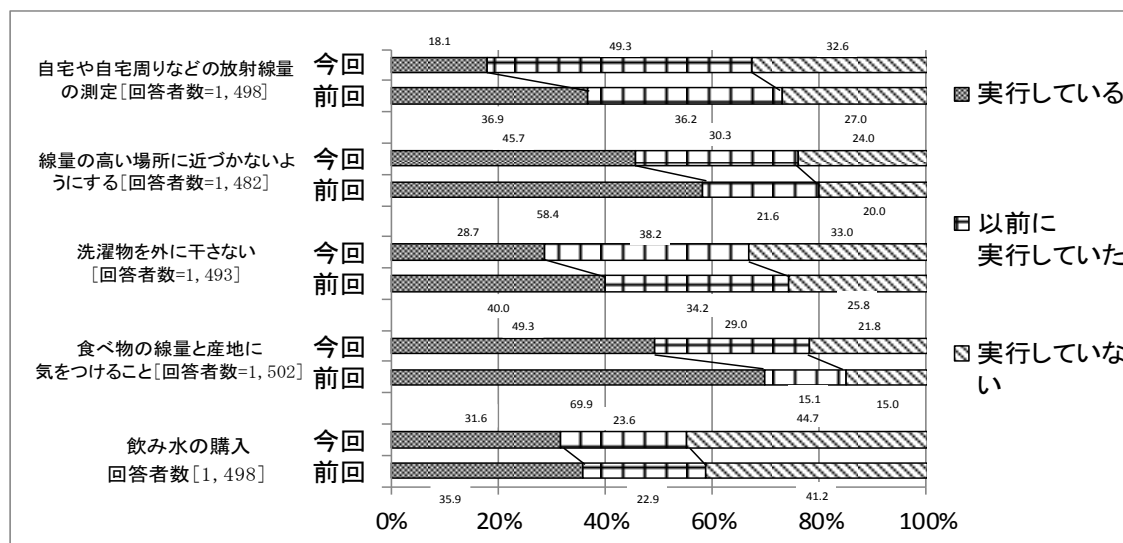
放射線による健康不安は解消には至っていないが、前回の調査からさらに2年という時間の経過のなかで、少し落ち着いてきたものと考えられる。

4. 原発事故や放射能問題への対応や意識

(1) 放射能汚染に対処する行動

原発事故の発生から現在まで、福島市民は放射能汚染に対応してどのような行動をとっているのか、5つの行動を例示し、「している」「以前はしていたが、いまはしていない」「していない」の3つの選択肢で聞いた。

【 放射能汚染に対処する行動 】



「自宅や自宅周りなどの放射線量の測定」を「している」のは18%で、前回調査の37%から19ポイント減少しており、「以前はしていたが、いまはしていない」は49%で、前回調査の36%から13ポイント増加している。

「線量の高い場所に近づかないようにする」を「している」のは46%で、前回調査の58%から13ポイント減少しており、「以前はしていたが、いまはしていない」は30%で、前回調査の22%から8ポイント増加している。

「洗濯物を外に干さない」を「している」のは29%で、前回調査の40%から11ポイント減少しており、「以前はしていたが、いまはしていない」は38%で、前回調査の34%から4ポイント増加している。

「食べ物の線量と産地に気をつけること」を「している」のは49%で、前回調査の70%から21ポイント減少しており、「以前はしていたが、いまはしていない」は29%で、前回調査の15%から14ポイント増加している。

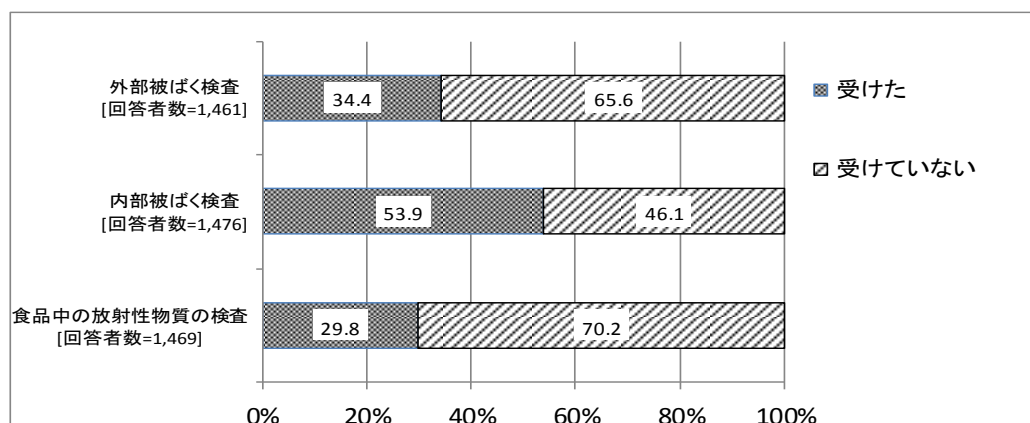
「飲み水の購入」を「している」のは32%で、前回調査の36%から4ポイント減少しており、「以前はしていたが、いまはしていない」は24%で、前回調査の23%から1ポイント増加している。

前回の調査結果と比べて、全体的に実行率は下がっている。

(2) 放射線に関する検査

市民のうち、外部・内部被ばく検査を受けたり、食品検査を実施した人はどのくらいいるのか、個人積算線量計(ガラスバッジ)による外部被ばく検査、ホールボディカウンタによる内部被ばく検査、食品等簡易放射能測定器による食品中の放射性物質の検査の実施率を調査した。

【 放射能汚染に関する検査の実施率 】



全体としては、個人積算線量計(ガラスバッジ)による外部被ばく検査の実施率は34%、ホールボディカウンタによる内部被ばく検査は54%、食品等簡易放射能測定器による食品中の放射性物質の検査は30%という結果となった。

個人積算線量計(ガラスバッジ)による外部被ばく検査の実施率が相対的に高いのは、30～40歳代、市外避難者、未婚の子のいる家族、乳幼児・小中学生・高校生・大学生のいる家族である。

また、30～40歳代女性でかつ妊婦または中学生以下の子のいる世帯の実施率は相対的に高く、特に市内居住者の実施率は9割を超えている。外部被ばく検査は、学校を通してガラスバッジを配付し、子どもたちに奨励していることから、子どものいる家族での実施率が高くなっていると考えられる。

ホールボディカウンタによる内部被ばく検査の実施率が相対的に高いのは、30～40歳代、市外避難者、未婚の子のいる家族、乳幼児・小中学生・高校生・大学生のいる家族である。

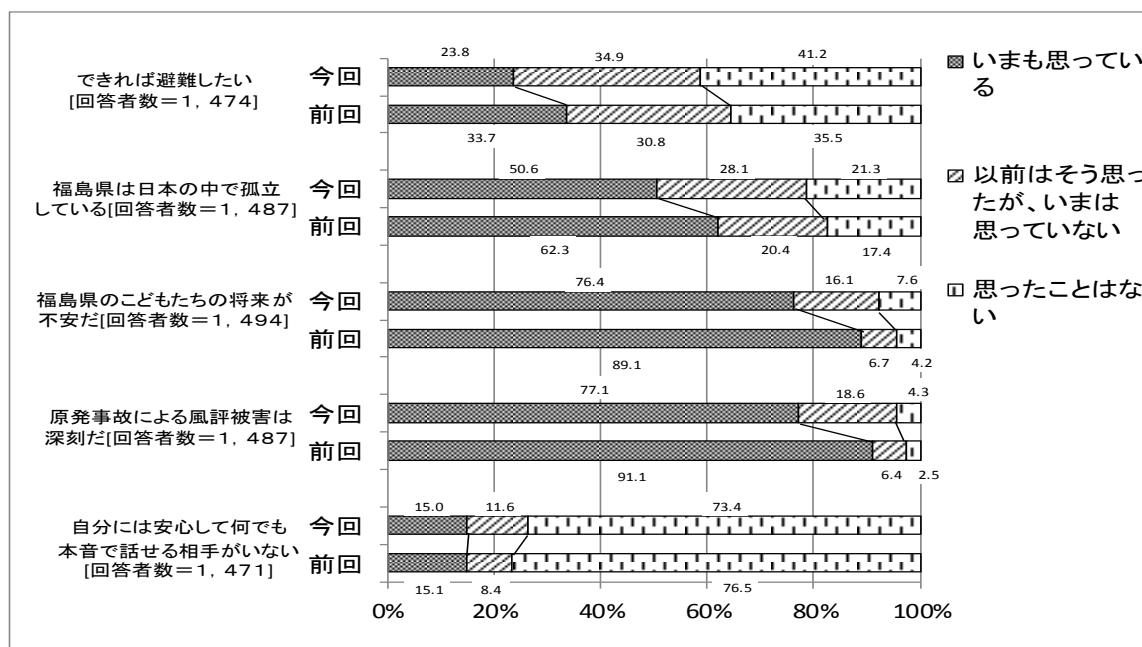
また、30～40歳代女性でかつ妊婦または中学生以下の子のいる世帯の実施率は相対的に高く、特に市内居住者の実施率は9割近い結果となった。

食品等簡易放射能測定器による食品中の放射性物質の検査の実施率が相対的に高いのは、60～70歳代、三世代家族、中高生・大学生のいる家族である。

(3) 原発事故後の心理状態

原発事故の発生から現在まで、市民の心理状態について、不安な思いを表現する5つの文例を示し、それぞれ「いまも思っている」「以前は思っていたが、いまは思っていない」「思ったことはない」の3つの選択肢で聞いた。

【 原発事故の発生後から現在までに思うこと 】



「できれば避難したい」と「いまも思っている」のは24%で前回調査の34%から10ポイント減少しており、「以前は思ったがいまは思っていない」は35%で、前回調査の31%から4ポイント増加している。

「福島は日本の中で孤立している」と「いまも思っている」のは51%で前回調査の62%から11ポイント減少しており、「以前は思ったがいまは思っていない」は28%で、前回調査の20%から8ポイント増加している。

「福島県の子どもたちの将来が不安だ」と「いまも思っている」のは77%で前回調査の89%から12ポイント減少しており、「以前は思ったがいまは思っていない」は16%で、前回調査の7%から9ポイント増加している。

「原発事故による風評被害は深刻だ」と「いまも思っている」のは77%で前回調査の91%から14ポイント減少しており、「以前は思ったがいまは思っていない」は19%で、前回調査の6%から13ポイント増加している。

「自分には安心して何でも本音で話せる相手がいない」と「いまも思っている」のは15%で前回調査の15%と変わらず、「以前は思ったがいまは思っていない」は12%で、前回調査の8%から4ポイント増加している。

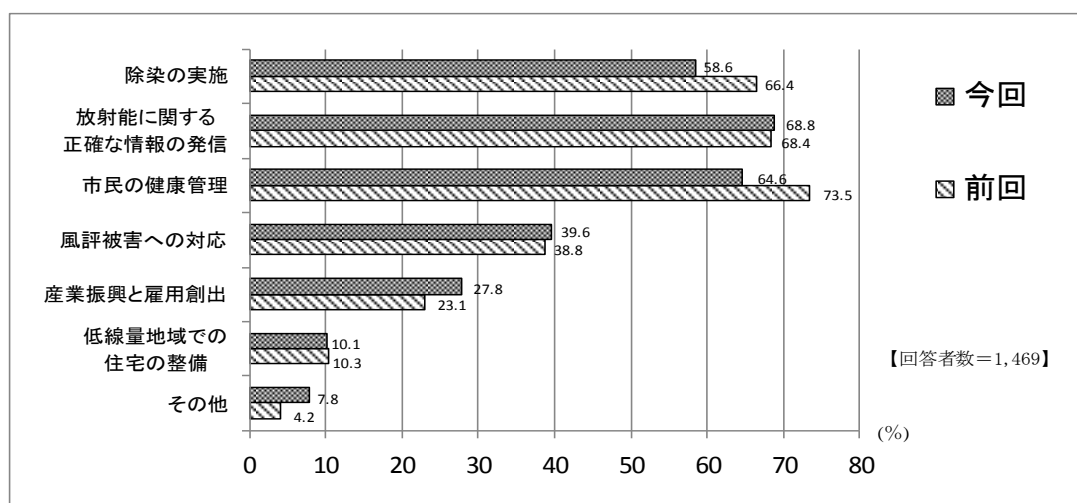
なお、前回の調査結果と比べると、全体的に「いまも思っている」人の割合は減少している。

5. 行政に関すること

(1) 国・県・市が取り組むべき放射能対策

国・県・市が取り組むべき放射能対策のうち、今後、特に力を入れるべきだと考えるものを複数選択（3つまで）で選んでもらった。

【 国・県・市が取り組むべき放射能対策-全体- 】



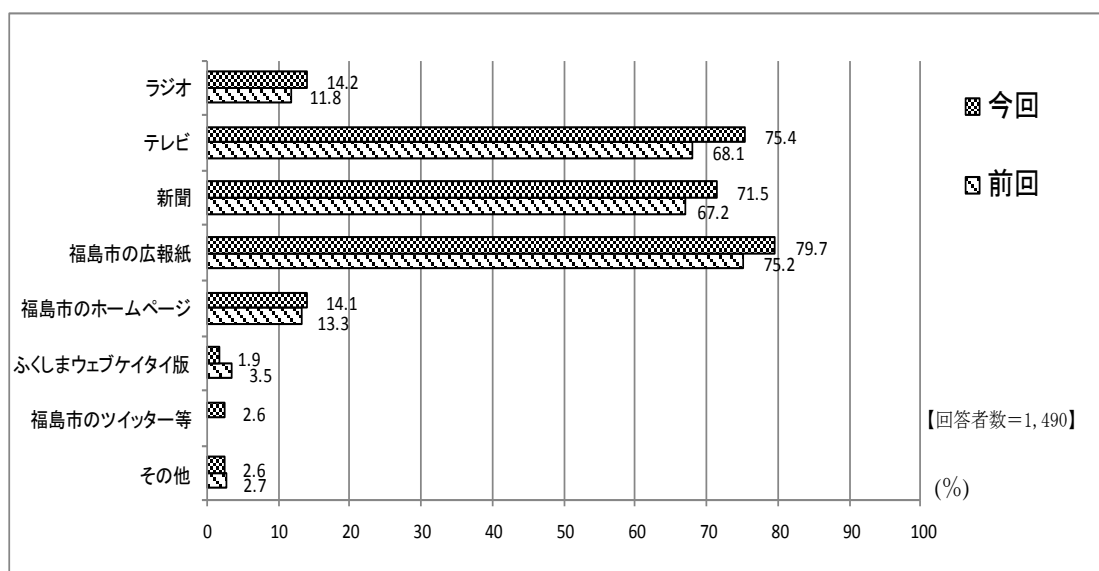
全体としては、「放射能に関する正確な情報の発信」69%、「市民の健康管理」65%、「除染の実施」59%の3つが上位を占め、以下、「風評被害への対応」40%、「産業振興と雇用創出」28%、「低線量地域での住宅の整備」10%となっている。

これを前回の調査結果と比べると、要望が多くなったのは、「産業振興と雇用創出」（前回比5ポイント増）である。「放射能に関する正確な情報の発信」「風評被害への対応」「低線量地域での住宅の整備」はほとんど変化がなく、「市民の健康管理」（前回比9ポイント減）と「除染の実施」（前回比8ポイント減）は、やや少なくなった。

（2）福島市政に関する情報源

ふだん福島市の市政情報をどのようなメディア（情報媒体）から得ているか、複数選択（3つまで）で選んでもらった。

【 福島市政に関する情報源（3つまで選択） 】



市政情報を得る媒体として、多く利用されているのは、「市の広報紙」80%、「テレビ」75%、「新聞」72%であり、これに「ラジオ」と「福島市のホームページ」各14%が続いている。ホームページに、「ふくしまウェブケイタイ版」2%と「福島市のツイッター、フェイスブック、ユーチューブ」3%を加えると、これらネット系メディアの利用は2割となっている。

6. 自由記述

(1) 市政に関する要望など

全回答者1, 515人のうち約半数の769人が記述した。

「市政に対する要望」では、前回の調査（平成24年5月実施）と同様に除染に関すること、正確な情報提供に関すること、健康管理・不安に関することへの言及が多かった。

除染に関することについては、3割が記述している。要望として多く見られたのが、「子どもの通学路及び道路側溝の早期除染の実施」「住宅の早期除染の要望」などである。

正確な情報提供に関すること、健康管理・不安に関することはともに1割強の方が記述しており、「真実の情報・分かりやすい情報の提供」「子どもの将来の不安・長期的な健康管理」についての要望が多くを占めている。

また、市の施策に対する要望または不満・批判など、放射能問題等とは異なる内容も3割弱あった。

【主な自由記述の内容】

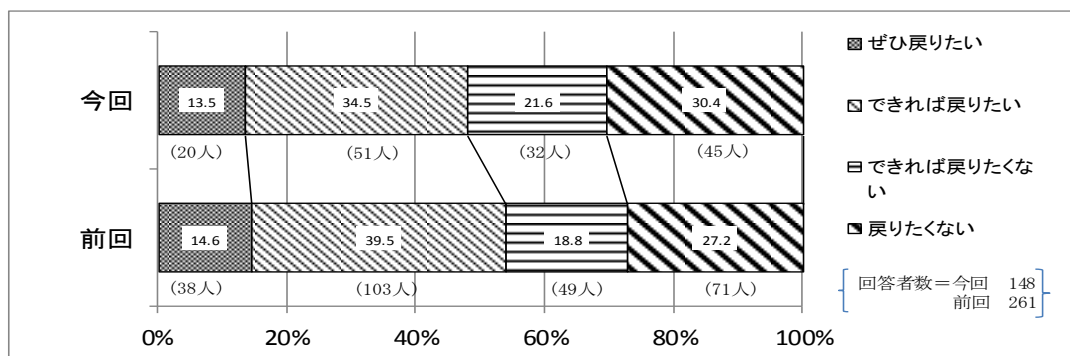
- ・通学路の早期除染
- ・道路、側溝などの早期除染
- ・自宅保管除染土の早期搬出
- ・情報発信による風評被害対策
- ・放射能に関する正確な情報提供
- ・子どもの将来への不安
- ・長期的な健康管理
- ・将来の出産への不安
- ・自主避難者への支援
- ・福島に帰還するための援助

7. 市外避難者に聞く

(1) 福島市への帰還意識

現在市外に避難されている方に、将来、福島市に戻りたいと思うか、「ぜひ戻りたい」「できれば戻りたい」「できれば戻りたくない」「戻りたくない」の4つの選択肢で聞いた。

【 将来、福島市に戻りたいと思うかー避難者全体ー 】



市外避難者の福島市への帰還意識については、「ぜひ戻りたい」14%、「できれば戻りたい」35%であり、福島市に戻りたいと考えている避難者は49%であった。

前回の調査結果と比べると、回答者数は前回の261人に対して、今回は148人と少ない中で、福島市に戻りたいと考えている人の割合は6ポイント減少している。

(2) 福島市へ戻りたい（戻りたくない）理由

福島市に戻りたい理由、戻りたくない理由を自由記述で聞いた。

福島市への帰還意識について、「1 ぜひ戻りたい」「2 できれば戻りたい」を選んだ人の理由は、「ふるさとだから」「家族・親戚・知人がいるから」と前回の調査と同様の回答が多く見られた。「2 できれば戻りたい」を選んだ人は、戻りたいと考えているものの、「放射線量や子どもの健康への不安」「雇用の問題」などで戻れないという回答が見られた。

「3 できれば戻りたくない」「4 戻りたくない」を選んだ人の理由は、「放射線量が高いから」「子どもの健康不安」など前回の調査と同様の回答が見られた。

また、前回の調査で見られなかった回答として、「避難先での生活基盤が確立されているため」や「雇用の問題」など、就労に関する回答もあった。

《福島市の取り組みについて》

第2回目の市民意識調査では、7割から8割の方が放射能による健康への影響や子ども達の将来が不安であると回答し、また、風評被害は深刻であると回答しています。その一方で、前回の調査結果と比べると、不安であると回答している人の割合は、1割ほど減少しました。

福島市では、市民の皆さまの不安を解消するため、復興プロジェクトの方針に基づき、国、県などの関係機関と連携を図りながら、今回の調査結果を踏まえ、きめ細やかな対策を講じてまいります。

《安全と信頼プロジェクト》

- ① 徹底的な除染を実施します。
- ② 正確な情報をわかりやすく提供します。
- ③ 市民の健康を維持・増進させます。
 - ・ホールボディカウンタにより内部被ばく量を調査します。

《活力プロジェクト》

- ① 風評被害を払拭し、経済を活性化させます。
 - ・既存企業の振興、新たな産業の誘致により雇用を創出します。

《子どもプロジェクト》

- ① 子どもの心と体を守ります。
 - ・ガラスバッジにより外部被ばく量を調査します。
 - ・のびのびと活動できる屋外遊び場を整備します。
- ② 「生きる力」を高め、地域を発展させる教育を実践します。

《元気プロジェクト》

- ① 地域コミュニティを再生し、発展させます。
 - ・自主避難している市民が戻りやすい環境を整備します。